

2017年8月9日

マスミューチュアル生命 2017年度第1四半期業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:井本 満)の2017年度第1四半期(2017年4月1日~2017年6月30日)の業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

2017年度第1四半期業績

1. 主要業績	…1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	…2頁
3. 四半期貸借対照表	…4頁
4. 四半期損益計算書	…5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	…7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…8頁
7. 特別勘定の状況	…9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…9頁

マスミューチュアル生命について

MassMutual Life Insurance Company

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」に属し、日本国内シニア・法人マーケットを中心に事業展開する生命保険会社です。「お客さま目線」を第一に開発した商品を、金融機関、代理店を通じ提供しております。

マスミューチュアル生命のホームページ URL:<http://www.massmutual.co.jp>

▶ 格付けについて

マスミューチュアル生命は S&P から保険財務力格付けにおいて「A+」の評価を受けています。

※表記の格付けは 2017 年 8 月 8 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

A+

S&P 保険財務力格付け

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。同社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、就業不能(所得補償)保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客さまの金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する同社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客さまが財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、ベアリングズ・LLC、C.M.ライフ・インシュアランス・カンパニー、MML・ベイ・ステイト・ライフ・インシュアランス・カンパニー、ファースト・マーカンタイル・トラスト・カンパニー、ヘブン・ライフ、マスミューチュアル・アセット・ファイナンス・LLC、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・LLC、ザ・マスミューチュアル・トラスト・カンパニー・FSB、オッペンハイマーファンズ・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループのホームページ URL:<http://www.massmutual.com>

▶ 米国マスミューチュアルの格付けについて

グループの中核となっている「マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー」は S&P から保険財務力格付けにおいて「AA+」の評価を受けています。

※表記の格付けは 2017 年 8 月 8 日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

AA+

S&P 保険財務力格付け

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	146	16,959	144	99.1	16,764	98.8
個人年金保険	158	14,254	161	101.7	14,489	101.7
団 体 保 険	-	0	-	-	0	98.0
団体年金保険	-	11	-	-	11	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度第1四半期累計期間				2017年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	1	450	450	-	1	85.4	385	85.6	385	-
個人年金保険	6	692	692	-	3	63.9	417	60.4	417	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額)）です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,318	1,302	98.8
個人年金保険	1,271	1,258	99.0
合 計	2,589	2,561	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	267	263	98.3

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度第1四半期累計期間	2017年度第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	36	31	86.9
個人年金保険	634	204	32.3
合 計	671	236	35.2
うち医療保障・生前給付保障等	0	0	18.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	51,758	1.9	62,098	2.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	150,811	5.5	151,514	5.4
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,425,788	88.4	2,454,441	88.0
公 社 債	974,542	35.5	962,971	34.5
株 式	17	0.0	17	0.0
外 国 証 券	1,432,891	52.2	1,473,826	52.9
公 社 債	1,379,481	50.2	1,396,171	50.1
株 式 等	53,410	1.9	77,654	2.8
そ の 他 の 証 券	18,336	0.7	17,625	0.6
貸 付 金	15,098	0.5	16,075	0.6
不 動 産	1,834	0.1	1,825	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,530	0.1	1,592	0.1
そ の 他	97,698	3.6	100,642	3.6
貸 倒 引 当 金	△ 172	△ 0.0	△ 174	△ 0.0
合 計	2,745,347	100.0	2,788,016	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,307,139	47.6	1,371,322	49.2

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	384,016	399,243	15,227	17,932	2,704	388,782	405,025	16,242	18,344	2,102
責任準備金対応債券	1,375,993	1,511,154	135,160	143,309	8,148	1,377,963	1,521,310	143,346	149,217	5,871
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	772,933	789,633	16,699	22,266	5,566	774,294	796,186	21,892	25,336	3,444
公 社 債	96,178	98,312	2,134	2,358	224	93,089	95,037	1,948	2,138	189
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	635,573	646,219	10,645	15,691	5,046	640,142	656,893	16,750	19,607	2,856
公 社 債	611,332	621,912	10,579	15,478	4,899	608,352	624,596	16,243	18,921	2,678
株 式 等	24,241	24,307	65	212	147	31,790	32,297	507	685	178
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	13,809	15,977	2,167	2,503	336
買入金銭債権	27,579	28,601	1,021	1,107	85	27,251	28,277	1,025	1,087	61
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,532,943	2,700,031	167,088	183,508	16,420	2,541,040	2,722,521	181,481	192,899	11,417
公 社 債	972,407	1,103,269	130,862	134,407	3,545	961,023	1,089,945	128,921	132,570	3,649
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,397,143	1,422,775	25,632	37,853	12,220	1,415,718	1,458,676	42,957	50,005	7,047
公 社 債	1,368,901	1,394,417	25,515	37,589	12,073	1,379,928	1,422,348	42,419	49,289	6,869
株 式 等	28,241	28,358	116	263	147	35,790	36,328	538	716	178
その他の証券	13,602	16,499	2,897	3,108	210	13,809	15,977	2,167	2,503	336
買入金銭債権	149,790	157,485	7,695	8,139	443	150,488	157,922	7,434	7,818	384
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度第1四半期会計期間末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	26,867	42,875
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	17	17
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	26,850	42,858
合 計	26,867	42,875

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末	2017年度
		要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2017年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金	金 権 券	52,169	62,452
買 入 金 銭 債 権		150,811	151,514
有 価 証 券		2,456,906	2,485,429
(うち 国 債)	(560,098)	(560,142)
(うち 地 方 債)	(16,050)	(16,047)
(うち 社 債)	(398,393)	(386,780)
(うち 株 式)	(17)	(17)
(うち 外 国 証 券)	(1,432,891)	(1,473,826)
貸 付 金	金 付 金	15,098	16,075
保 険 約 款 貸 付	金 付 金	9,993	10,186
一 般 貸 付	付 金	5,105	5,889
有 形 固 定 資 産	産 産	2,380	2,320
無 形 固 定 資 産	産 産	1,844	1,891
再 保 険	貸 付 金	919	311
そ の 他 資 産	産 産	94,447	98,113
繰 延 税 金 資 産	産 産	2,530	1,592
貸 倒 引 当 金	金	△ 172	△ 174
資 産 の 部 合 計		2,776,935	2,819,526
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	金	2,425,466	2,446,230
支 払 備 金	金	22,626	24,462
責 任 準 備 金	金	2,402,101	2,421,061
契 約 者 配 当 準 備 金	金	738	707
再 保 険	借 債	556	489
社 会 債	債	66,700	66,700
そ の 他 負 債	債	174,018	191,861
未 払 法 人 税 等	債 務	6,474	499
リ ー ス 債 務	債 務	5	4
そ の 他 の 負 債	債 務	167,538	191,357
退 職 給 付 引 当 金	金	1,718	1,755
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	金	56	59
特 別 法 上 の 準 備 金	金	8,223	8,610
価 格 変 動 準 備 金	金	8,223	8,610
負 債 の 部 合 計		2,676,739	2,715,707
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	金	30,101	30,340
そ の 他 利 益 剰 余 金	金	30,101	30,340
繰 越 利 益 剰 余 金	式	30,101	30,340
自 己 株 式	式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計		78,096	78,335
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	金	12,077	15,856
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	益	10,021	9,627
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		22,099	25,483
純 資 産 の 部 合 計		100,195	103,818
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		2,776,935	2,819,526

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2016年度 第1四半期累計期間 (2016年4月1日から 2016年6月30日まで)	2017年度 第1四半期累計期間 (2017年4月1日から 2017年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	178,990	80,744
保 険 料 等 収 入	105,519	57,474
(うち保険料)	(105,366)	(57,163)
資 産 運 用 収 益	56,760	21,574
(うち利息及び配当金等収入)	(15,555)	(18,318)
(うち有価証券売却益)	(1,677)	(593)
(うち金融派生商品収益)	(39,481)	(-)
(うち為替差益)	(-)	(1,598)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(935)
そ の 他 経 常 収 益	16,710	1,696
(うち責任準備金戻入額)	(14,994)	(-)
経 常 費 用	169,309	79,944
保 険 金 等 支 払 金	54,904	52,549
(うち保険金)	(5,612)	(7,012)
(うち年金)	(14,524)	(16,723)
(うち給付金)	(9,976)	(9,452)
(うち解約返戻金)	(23,365)	(17,754)
(うちその他返戻金)	(907)	(1,082)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,377	20,795
支 払 備 金 繰 入 額	2,377	1,835
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	18,959
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	102,688	780
(うち支払利息)	(308)	(365)
(うち有価証券売却損)	(274)	(120)
(うち有価証券評価損)	(13)	(-)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(88)
(うち為替差損)	(100,437)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,400)	(-)
事 業 費 用	8,048	4,318
そ の 他 経 常 費 用	1,290	1,500
経 常 利 益	9,681	800
特 別 損 失	319	387
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	319	387
税 引 前 四 半 期 純 利 益	9,361	412
法 人 税 及 び 住 民 税	2,855	597
法 人 税 等 調 整 額	△ 169	△ 423
法 人 税 等 合 計	2,685	174
四 半 期 純 利 益	6,676	238

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、91,163 百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	738 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	31 百万円
利息による増加等	0 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	707 百万円
3. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 1,367 円 31 銭であります。
なお、算定上の基礎である四半期純利益は 238 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	4,892	7,636
キャピタル収益	116,001	2,314
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,677	593
金融派生商品収益	39,481	-
為替差益	-	1,598
その他キャピタル収益	74,842	122
キャピタル費用	111,039	8,776
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	274	120
有価証券評価損	13	-
金融派生商品費用	-	88
為替差損	100,437	-
その他キャピタル費用	10,314	8,566
キャピタル損益 B	4,962	△ 6,461
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,854	1,174
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	173	374
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	173	374
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 172	△ 374
経常利益 A+B+C	9,681	800

（参考） その他キャピタル収益・費用の内訳

	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間
その他キャピタル収益	74,842	122
責任準備金戻入額等（キャピタル収益該当分）	74,678	-
その他運用収益のうちキャピタル収益該当分、他	163	122
その他キャピタル費用	10,314	8,566
責任準備金繰入額等（キャピタル費用該当分）	9,437	8,566
その他運用費用のうちキャピタル費用該当分、他	877	-

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	244,156	249,468
資本金等	77,573	77,839
価格変動準備金	8,223	8,610
危険準備金	19,206	19,581
一般貸倒引当金	9	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	15,154	19,873
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 724	△ 724
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,807	29,277
負債性資本調達手段等	83,200	83,200
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	11,706	11,799
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,420	60,695
保険リスク相当額 R_1	9,628	9,587
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	430	421
予定利率リスク相当額 R_2	10,574	10,755
最低保証リスク相当額 R_7	23	20
資産運用リスク相当額 R_3	47,594	47,698
経営管理リスク相当額 R_4	1,365	1,369
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	808.1%	822.0%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,727		4,744
個人変額年金保険		26,902		26,790
団体年金保険		-		-
特別勘定計		31,629		31,535

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	4,965	0	4,921
合 計	0	4,965	0	4,921

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	1	27,079	1	26,949
合 計	1	27,079	1	26,949

8. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有しておりますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成しておりません。